

一緒に変えよう。政策はある。



幸福実現党

幸福実現NEWS

【党員限定版】
第76号

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754
©幸福実現党本部 2016年 平成28年3月4日

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

北朝鮮の核の脅威

日本を守るために核抑止力を！

今年、北朝鮮が再度の核実験・ミサイル発射実験を強行し、国際社会の安全を脅かしています。

日本の国防はどうあるべきか、その指針を探ります。

平和を守るために、核抑止力の保持が急務

今年1月6日、北朝鮮は水爆実験を行ったことを突如発表しました。続く2月7日には事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を行いました。

各国は経済制裁の動きを強めていますが、その効力は疑問です。政府は、北朝鮮の発射するミサイルの破壊命令を出しましたが、日本の上空を通過したため破壊措置を行いませんでした。野党・民主党にいたっては、北朝鮮の水爆実験が発表されたその日に、「安保法反対」を国会で唱えており、国防を任せられないのは言うに及びません。

幸福実現党は、これまでも中国や北

朝鮮の核脅威の増大を受けて「核保有」について提案しており、2013年参院選や2014年衆院選では、「非核三原則の撤廃」や「日本の核抑止力の保有の検討」を選挙公約に掲げて戦ってまいりました。しかし、残念ながら日本を取り巻く状況はより厳しいものとなり、わが党の訴えてきたことが現実のものとなりました。

北朝鮮の脅威に対して三段階での対応を

ちなみに、大川隆法党総裁は、2月15日の講演「世界を導く力」のなかで北朝鮮の核問題に触れ、3つのステップを踏んで対応すべきと述べました。

まず第一段階は思想戦、言論戦です。これは北朝鮮の文化的鎖国状態を撃ち破るべく、思想・言論で啓蒙活動を行っていくことです。第二段階としては日米同盟を強化するなど、外交戦です。そして第三段階の国防として、核抑止力の保持について言及しました。

「核装備をして正当防衛的に国を護れる準備をしないと、場合によっては数千万人単位の人が殺される可能性があります」「核兵器というのは、他国を侵略したり、殺すためだけにあるものではありません。(中略)他

の核兵器装備国に核兵器を使わせないということが最大の効能なんです」。

大川総裁は、理想論だけではない“リアル・ポリティックス”の観点を織り交ぜつつ、「宗教家としては世界に争いの種を増やしたくありませんし、できれば戦争はない方向に持っていきたいのです」と述べました。

国民の生命・安全・財産を守る国家へ

「国民の生命・安全・財産を守る」ことは、国家の責務でもあります。

幸福実現党は、2009年の北朝鮮ミサイル発射実験を引き金として立党された政党です。2010年には、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件をうけ、11月の沖縄県知事選に金城タツロー候補を擁立し、日米同盟堅持、普天間基地の辺野古移設を訴えました。2012年には、北朝鮮ミサイル発射実験に抗議するとともに、エネルギー安全保障の要であり核抑止力となる原発の推進を発信。

幸福実現党は立党以来ブレずに国防強化を訴えてきました。北朝鮮や中国の軍事的脅威が現実化する今、先見力と責任感に基づいてこの国を護り、アジアの平和に貢献すべく今後とも力を尽くしてまいります。

- 1月6日 ● 北朝鮮が水爆実験を行ったと発表
- 1月7日 ● 大川総裁が「金正恩」の霊言を収録
- 1月9日 ● 大川総裁講演「『正義の法』講義」
→北朝鮮の核実験に対して、「原爆の小規模化に成功した可能性が極めて高い」「次は、ミサイル発射実験をするでしょう」と考察。
→北朝鮮の核が水爆の前段階となるブースト型の可能性が高いと政府分析(2月8日付 産経新聞)
- 1月30日 ● 大川総裁講演「真実の世界」
→「日本を守るために、日米同盟が必要不可欠な考え方」「一貫して、普天間基地の辺野古移転と言ったのは幸福実現党だ」と述べる。
- 2月2日 ● 北朝鮮ミサイル発射予告(8~25日)
- 2月6日 ● 北朝鮮ミサイル発射の前倒しを予告(7~14日)
石垣島にPAC3配備
- 2月7日 ● 北朝鮮のミサイル発射実験 → 撃ち落とさず
- 2月15日 ● 大川総裁講演「世界を導く力」
→日本の核抑止力の必要性や、国防債を発行して国防・安全に投資すべきだと言及。

〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の一般党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員の登録が必要です)。

STOP 消費税増税!

2017年4月に
予定されている消費税増税が
経済にどのような影響を与えるのか、
野党首に聞きました。

経済対策は消費税減税の 幸福実現党へ

15年10-12月はマイナス成長 増税は日本経済を崩壊させる

今年、1月22日の財政演説で麻生財務相は「来年4月に消費税10%引き上げを確実に実施する」と明言しました。

それによる負担増は1人当たり2万7千円 ※、世帯当たり約6万7千円となり、家計消費にダメージを与えることになります。また、日銀の試算では、GDPを0.7%押し下げるとされます。実際、昨年10-12月のGDPは年率で1.4%のマイナス成長となっており、増税は日本経済崩壊を招きかねません。

消費税の増税は経済を大きく傷つけるものの、税収増の効果には疑問が残ります。税収は、80年代の経済成長に伴って増加し、90年代初頭のバブル崩壊以降に顕著に落ち込んでいます(グラフを参照)。税収は、税率よりも景気に負うところが大きいのです。「経済成長」と「増税」を同時に行おうとする安倍首相の経済の舵取りは厳しいものがあると言わざるを得ません。

※麻生太郎財務相が今年1月19日の参院予算委員会のなかで答弁

国家主導での経済政策の限界

来年の消費税増税に向けて、安倍政権は景気回復を演出しようとして、あたかも国家主導によって消費を活性化させるような施策を取っています。

その一例が「マイナス金利」の導入です。通常、銀行が日銀にお金を預けると利息が支払われるのですが、「マイナス金利」によって、銀行が日銀にお金を預けると一部の預金で事実上の手数料0.1%を支払わなければなりません。そのため、銀行は、企業に貸したり、株や国債を買ったりしてお金を使おうとするため、強制的に消費や投資が促されます。しかし、大川隆法党総裁は、「国家主導でもっとお金を使えという命令が出ている」「短期的なカンフル剤になるが、長期的には資本主義の精神を傷つける」と指摘しています。

実際、世界的な景気減速懸念もあって、日経平均株価は低調。国家が強制的に刺激したところで、冷え込んでいる消費マインドが喚起されるものではありません。



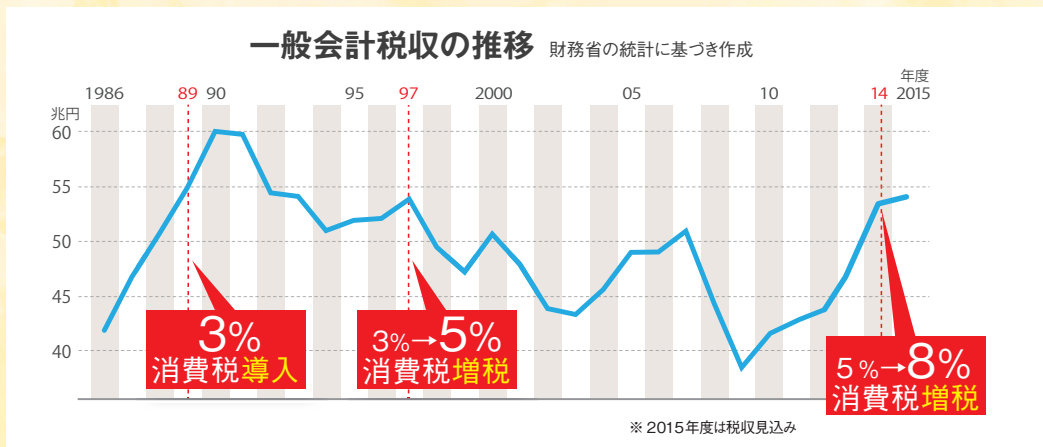
減税と経済成長施策で 日本を豊かに

そもそも、アベノミクスは幸福実現党の政策がベースとなっています。しかし、「3本の矢」とした政策の3本目の成長戦略が失敗。2014年の消費税8%への引き上げで経済は失速しています。今年になって株価が一時1万5千円を割るなどアベノミクスの行きづまりを指摘する声は大きくなっており、来年の消費税の引き上げでアベノミクスが終焉する可能性もあります。

一方、共産党、社民党も消費税増税に反対していますが、そのかわりに高所得者層への増税を唱えています。これは富裕層から奪い取って、バラマキをする経済政策にすぎません。

幸福実現党はそのような安易なものではなく、減税と経済成長政策によって民間の活力を引き出します。その際、迫りくる北朝鮮の軍事的脅威抑止のために、「国防債」を発行し、核抑止力保有など国防強化のための大胆な投資することも考えられます。

自民党は新ポスターで「経済で、結果を出す。」と言っていますが、むしろ幸福実現党こそ経済で結果を出せると思います。是非とも、皆さまの生活を豊かに、「幸福」にするため日本の経済をお託しください。



なぜ、政府もマスコミも本当のことを言わないのか。

今の憲法では国民の生命と財産は **守れない!**
「増税による景気回復」説など **あり得ない!**

幸福の科学出版 0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>

大川隆法

現代の **正義論**

憲法、国防、税金、そして沖繩。『正義の法』特別講義編

「正義の法」特別講義編

「なぜ、政府もマスコミも本当のことを言わないのか。」

大川隆法

最新刊 1,620円(税込)

憲法、国防、税金、そして沖繩。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 総裁

大川隆法